

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 04 03	中期総合計画主要施策番号	2-01	担当課	部・課	商工労働部ものづくり振興課	
事業名	地域資源活用型健康食品づくり促進事業			内線	2974		
				E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp		
実施期間	H22 ~ H23	根拠法令等					
実施方法	工業技術総合センターがプロポーザル方式で選定した(社)長野県食品工業協会へ事業委託。					国庫・県単	国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	県内食品産業界等との産学官連携体制を構築し、地域の農水産物やその加工品の機能性を究明するとともに、これらの研究成果を活用した高付加価値加工食品の新商品化を支援する。					
	対象	県内食品産業界等					
	目指すべき姿	高付加価値加工食品の研究開発を行い、県内食品産業界へ技術移転し企業の経営体質の強化を図る。					
	事業内容	産学官連携により食品の機能性に関する研究を行い、その成果を活用した高付加価値加工食品の開発・商品化への支援を行うため以下の業務を実施する。 ・研究スタッフを雇用し、食品の機能性研究を行う。 ・コーディネータを雇用し、研究成果の普及や新商品化に関する相談指導、関係機関との連携支援を実施する。 ・工業技術総合センター、食品産業界、大学の産学官連携による食品の機能性研究と成果普及を行う。					

事業コスト	区分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	29,549	24,978		委託料 24,978千円(委託先: 社団法人長野県食品工業協会)
	決算額 (B)	千円	26,914	24,512		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	0	0		
	概算人件費	人	1.00	1.00		
	概算人件費 (C)	千円	8,317	8,258		
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	35,231	32,770		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	機能性研究開発(成)	件	3	3		コーディネート活動 ・試作開発に対する外部資金の導入支援 ・地域特産農産物の開発に対する技術的支援 ・栗渋皮を用いたアンチエイジング素材の開発 ・県産果実を用いた酵素処理による高収量飲料の開発
	特許申請・成果活用・商品化(成)	件	2	2		・発酵食品の開発、微生物管理技術の習得支援 ・商品のブランド化に向けた流通業者 / 農業生産者との連携促進 等
	成果普及のための研究会・分科会(活)	件	1	3		(効率指標 算出式)
	<効率指標(単位当りコスト等)> 研究開発件数	千円/件	11,744	10,923		概算事業費 / 研究開発件数

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価		評価区分
	・製品化・商品化を目指した具体的な研究推進。 ・新しい研究テーマの選定、分科会の運営による製品化の取り組み。 ・商品化のための事業化プランの検討。 ・新たなニーズや技術課題の選定、業界向け講演会や勉強会の開催。	・栗渋皮を用いたアンチエイジング素材及び酵素処理による高収量飲料の試作品を開発した。 ・県内の農業生産者、食品製造業者、流通・サービス事業者、大学研究者併せて79名が会員となる異業種連携の「からだに優しい食品づくり研究会」定例会を5回開催した。		b 期待どおり

事業の課題	区分	判定・説明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 完了
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・3テーマについて行っている研究開発については、研究成果が企業に活用されるよう、より製品化・商品化を目指した具体的な研究を進めるとともに、共同研究を行う県内企業を増やしていく。 ・研究会において、新しい研究テーマを選定し、産学官連携や異業種間連携による高付加価値商品化に向けた分科会等の運営により、商品化を具現化する。 ・研究会及び産学官連携により、商品化のための事業化プランの検討を行う。 ・動物実験の途上段階である試作品を商品化し、販路拡大を図る。					
	特記事項						